

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

「障害者の防災対策とまちづくりに関する研究」

平成 26 年度 分担研究報告書

障害（児）者の個人避難計画と避難所における

配慮ガイドラインの作成

発達障害のための防災実践ブックの作成と評価

研究代表者 北村 弥生 国立障害者リハビリテーションセンター研究所

研究協力者 五里江陽子 よつばくらぶ

研究要旨

本研究では、通学・通勤・余暇活動のために一人で公共交通機関を使って外出する機会が想定される発達障害を告知された青年を（埼玉県所沢市在住）が地震に遭遇した場合の対策に関する事前準備のための冊子(36 ページ)を作成し、評価した。内容、表現、レイアウトなどに留意して印刷物として配布するほか、電子ファイルとしてホームページからダウンロードできるようにした。回収率は悪かったが（約 17%）、内容・表現・レイアウトに対する評価は高かった。ただし、「発達障害の文言があると、障害を告知していない本人に冊子を紹介できない」という回答が多かった。そこで、「発達障害」の文言を削除し、同時に、モデル地区である所沢市に特有の制度などを居住自治体に確認するように記載を改めた「全国版一般編」を作成し、障害者のイベントと防災のイベントで配布した。ホームページからのダウンロード数は4か月で100件を超えたが、ホームページへの評価の回答はなかった。

A. はじめに

災害時に障害者は多様な困難を抱えることは1995年阪神・淡路大震災後に指摘された。なかでも、身体障害に比べて自閉症や精神障害では対応策が遅れていることが指摘されたことに対して[1]、「自閉症の人のための防災ハンドブック」[2]が編集され、東日本大震災後には「自閉症の人のための防災・支援ハンドブック」[3]に改定された他、「災害時の発達障害児・者支援エッセンス」[4]、「ちょっと・ねっと」[5]等が編集された。しかし、これらは支援者と親を主な読者として作成さ

れており、当事者自身が読むことを想定されたマニュアルは少ない。「自閉症の人のための防災ハンドブック」の「本人・家族編」では、音声読み上げを追加したマルチメディア・デジタル版も作成されたが[6]（北村，2013）、発達障害児者が読むための内容および表現に関する配慮はまだ十分ではなかった。そこで、発達障害児者本人が読み、災害準備に役立つ冊子を作成した。本稿では、冊子製作における留意点と家族・支援者による評価を報告する。

B. 作成方法と読者の想定

(1) 製作

発達障害者の親であり、発達障害者支援の会の代表として 10 年の経験がある第二著者が、冊子の企画構成、草稿執筆、デザインを行い、図版はイラストレーターに依頼して作成した。冊子中で書籍およびソフトウェアの紹介に図版を使用する場合には、著作権者から転載の許諾を得た。

草稿作成のために、所沢中央消防署、発達障害児者の学習支援業者(株)ウイングル所沢センター)、第二著者が所属する親の会「よつばくらぶ」から、災害時の対応方法と課題に関する情報を収集した。ウイングル所沢センターからは、被災地の仙台センターに情報を照会して提供を得た。草稿の一部は、第一著者が文献などの記載から修正を加えて完成稿とした。

(2) 読者の想定

冊子の読者としては、発達障害を告知された青年を第一に想定した。学校卒業後は一人暮らしをすることが想定される人、家族と生活しても家で一人の時間が相当ある人、通学・通勤・余暇活動のために一人で公共交通機関を使って外出する機会に災害に遭遇する可能性がある人である。また、外見的には困難が顕著ではなく、困難や対応方法が明確でないために、周囲から支援を得にくいことも想定する読者の特徴である。

災害と対処方法には地域特性があるため、モデルケースとして、埼玉県所沢市在住で東京都内の学校や職場に通学・通勤している者とし、冊子は「所沢版」とした。また、災害としては、所沢市で最も危険性が高いと言われる地震と帰宅困難を取り上げた。集中豪雨、放射能被ばく、集団感染、テロは今後の課題

とした。

(3) 配布

冊子は 200 部を印刷し、図版の転載元と製作協力者に配布するほか、第一著者の所属機関のホームページで pdf ファイルを公開した。また、ホームページには、冊子の評価アンケートと冊子の特徴的な記載に色をつけた pdf も公開した。ホームページからの公開についてはダウンロード数の履歴をとった。

(4) 評価

冊子作成に協力を得た親の会の例会で 30 部を評価用紙とともに配布し、郵送による返信を求めた。「発達障害の文言があるために、告知していない子供に対して見せることができない」という回答が多かったことから、タイトルと本文から「発達障害」の文言を削除し、さらに広く配布するために所沢市に特有の制度などの内容を各自治体への確認を求める記載に変更した「全国版一般編」を作成し、1000 部を印刷し、埼玉県久喜市図書館の展示(3月4日、50部)、国連世界防災会議(仙台市：3月14-17日に展示会場とシンポジウム会場で100部、陸前高田市：3月16日のシンポジウム会場で300部)、日本発達心理学会ラウンドテーブル「災害と発達障害」会場(東京、3月21日、50部)を配布した。また、第一著者の所属機関のホームページで pdf ファイルを公開した。

C. 結果

1. 内容と表現

目次は大きく 4 項目にわけた。すなわち、「地震への備え」「地震後の行動」「避難生活」「あなたへのお願い」として、支援を要求すること、精神的ストレスへの対処、悪徳商法への注意を示した。

主な内容は既存の防災マニュアルから転用したが、発達障害への配慮は4点であった。第一に、推奨される行動を行う理由を説明した。たとえば、小項目のひとつ「いのち」を守るって、どういうこと」では、避難訓練でよく使われる「身を守る」という言葉がわかりにくいという指摘に答えて、「いのちを守る」という表現にし、「頭にけがをしないようにすること」と具体的に説明を加えた。「机の下に身を隠す」と表現した場合に、第一著者の所属機関の発達障害利用者については、東日本大震災の際に、身体を机の下に入れたものの頭が出ている状態であったことが職員から報告されたからである。

第二に、支援を求めることを強調した。サービスを定常的に受けていない発達障害者では、支援を受けること、他の人と違う要求をすることに慣れていないためであった。特に、緊急時には支援する側にも余裕がないことが予想されるために、繰り返し支援を求めることを、見出し「ヘルプを出してください」の他にも、小見出し「支援を求めてください」「くじけない、あきらめない」の2箇所に記載した。この指摘は、消防署員からもなされた。

第三に、肯定的に行動を指示する表現に留意した。禁止を示す以外に表現ができない場合には、猫のキャラクターに×のマークを持たせることで柔らかく表現した。災害により生じる現象を過度に怖がらせないことにも表現上、留意した。

第四に、読者を「あなた」と呼称した。発達障害者は一般的な事例を自分のことに置き換えることが苦手だと言われるため、記載内容が自分と関連することを示すためである。しかし、読者は多様で、個々の特異的な状況

については臨機応変な変更が期待される。そのため、必ずしもすべての発達障害者に適用できない内容も含まれる。したがって、利用者あるいは支援者が自分にあった内容かを確認しながら読むこと、再編集が望まれることを、あとがきに記載した。

2. 冊子のデザイン

冊子は、A4版横書きで36ページとした。先行する発達障害に関する防災マニュアルはいずれもB5であったが、自分で読む能力があり、一人で行動する必要がある対象者に必要だと考えられる内容を掲載するためと当日持ち出して読むことよりも事前学習に使用することを想定して、版を大きくした。デザインの留意点は5点であった。

第一に、見開きの2ページで1項目が完結するようにレイアウトした。一つの話題が視野の中で鳥瞰できることは理解を促すと指摘されたためである。

第二に、1ページの右から三分の一の位置に縦線を入れ、右欄にはソフトウェアの紹介など、補足的な情報を記載した。フォントサイズは本文で*、右欄は*とした。

第三に、目次は時間系列に従い、項目別に色を変えて表示した。

第四に、本文の文字フォントは丸ゴシックとし、文字色はコントラストの強さによる読みにくさを緩和するために黒90%とした。ただし、文字色は紙により見易さが異なると言われている。紙はマットコート紙を使用した。光沢があるコート紙がつかわれることが多いが、紙面が反射することから発達障害者には読みにくいと考えた。

本文のフォントはサイズによっても異なるが、弱視者ではゴシックまたは丸ゴシックが

[*]、発達障害者では漫画文字 (Comic Sans) ・ゴシック・丸ゴシックが見やすいという報告があることから[*]、丸ゴシックを選択した。ただし、小さい丸ゴシックは読みにくいという指摘があり、サイズ 9 以下のフォントには角ゴシックを使用した。

第五に、漢字表記と語彙や読み障害への配慮は特に行わなかったが、文章の長さを短くし、二重否定を避け、平易な表現を用いた。一文の長さは本文で平均*文字 (幅*~*文字) であった。また、行間は本文は*、右欄は*と広くした。

3. 内容の制約及び課題

冊子の作成過程で、提供すべき情報が確定しなかった内容は4点あった。

第一は、怪我をした場合の対処方法であった。居住する自治体だけでなく通学・通勤経路の自治体及び地区についての情報が必要とされるが、自治体により緊急時の医療体制は異なり、緊急時には規定どおりの公的サービスは期待できないと考えられるためであった。直接的な支援だけでなく情報提供を、近所の住民や外出先では見知らぬ人に助けを求めることが必要と考えられた。

第二は、避難所で運営にあたる人をどう見分けるかであった。これは、地域で、服装や名称が決まっていたり、知人がいれば、書きこめる内容であった。

第三は、「テントを避難所に持って行って、体育館で自分用に使うこと」など、ハッタウ障害に特別な配慮として求めたいことであっても、自主防災組織などとの相談を事前に必要とする内容であった。この場合には、「一人用のテントで仕切りを作るのがよいだろう」と読者に情報提供しても、事前の相談なしに

持ち込むと、一人でテントを使っていることが不自然になったり、個人で占有せずに着替えなどに共有することを依頼されることもあると推測されたためである。この例では、イラストは用意したが、提示の文案が確定せずにハンドブックへの掲載はしなかった。

事前に地域住民に必要な理解され、不自然にならない場所に設置する準備を進める方法を好事例として紹介できるようにすることは今後の課題である。

第四は、自治体あるいは事業者により普及程度の異なる制度であった。東京都は一時滞在施設の指定を開始したが、すべての都道府県で行われているわけではない。また、都内でも指定施設により準備状況は異なると想像される。災害時帰宅支援ステーションも、首都圏の九都県市や関西広域連合で整備が進められているが、全国一律ではない。また、呼称が多様であったり、各店舗の認識にも差がある。各自の行動圏内で、災害時の支援を得る確実性が高い場所を確認することが勧められる。冊子では、十分に準備されていないことが想定される制度であっても、支援の手掛かりを広く紹介することを優先して紹介した。

4. 評価

(1) 親の会会員による評価

配布数 30 冊のうち評価用紙の返信は5通であった。内容と読みやすさは4段階のうち平均*であったが、本人に見せた者は1名に留まった。見せなかった理由は「発達障害の告知をしていない。タイトルと本文に発達障害という文言があるために、見せられなかった。」*名、「本人が低年齢 (*歳) である」であった。

(2) 配布先からの評価

展示およびシンポジウム会場で配布した評価用紙のうち返信は*通であった。****

(3) ホームページからのダウンロード数と評価

平成 26 年 12 月 11 日に所沢版発達障害編を、平成 27 年*月*日に全国版一般編を公開してから平成 27 年*月*日までのダウンロード数は、所沢版*件、全国版*件で、1 日あたりのダウンロード数は平均*件、1 日の最大ダウンロード数は所沢版*件、全国版*件であった。同時に約 20 種の障害者の防災に関する資料を公開した中では、最もダウンロード数が多かった。ホームページからの公開に対する評価用紙の返信はなかった。

D. 結論

- ・ 一人で公共交通機関を使う発達障害青年を読者に想定した災害時の行動準備マニュアルを作成した。内容、表現、レイアウト、フォント、文字色、改行幅に配慮して編集し、親と支援者からは肯定的な評価を得た。
- ・ 障害の告知を得ていない発達障害者に配布するために「発達障害」の文言のない冊子も作成したが、本人による活用機会の確保は今後の課題である。
- ・ 評価アンケートの回収率は悪く、事前教材を自主的に活用するかに疑問がもたれ、教習プログラムの開発と実施の必要性が示唆された。
- ・ インターネットによる配布も一定数が確認された。

E. 文献

1. 石井和久,天野和彦. 視覚障害学生の読みやすい文字について. 筑波技術大学テクノロジーレポート. 17(1): 6-10, 2009.
2. 熊谷晋一. 障害の不安定性と意思決定の困難 —発達障害と慢性疼痛の当事者研究を手がかりに—. 社会的障害の経済理論・実証研究 (REASE) 第 1 回研究会. 2012-10-13. 東京.

F. 発表

1. 北村弥生. 発達障害学会
2. 東京
3. 仙台
4. 東京